



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月9日

上場会社名 セントラル警備保障株式会社 上場取引所 東
コード番号 9740 URL <https://www.we-are-csp.co.jp>
代表者（役職名）代表取締役執行役員社長（氏名）市川 東太郎
問合せ先責任者（役職名）執行役員経理部長（氏名）遠藤 武彦（TEL）（03）3344-1711
半期報告書提出予定日 2026年10月9日 配当支払開始予定日 2026年11月5日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	40,586	4.8	2,787	10.0	2,867	9.1	986	△41.9
2026年2月期中間期	38,741	11.3	2,533	13.2	2,628	12.2	1,698	△6.6

（注）包括利益 2027年2月期中間期 1,041百万円（△54.3%） 2026年2月期中間期 2,277百万円（34.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	70.44	—
2026年2月期中間期	117.41	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	69,249	44,411	60.2
2026年2月期	71,736	44,189	57.6

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 41,692百万円 2026年2月期 41,327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2027年2月期	—	40.00	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	—	—	41.00	81.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	1.6	3,900	△13.3	4,000	△14.9	1,800	△28.1	128.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 三和警備保障株式会社、除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年2月期中間期	14,816,692株	2026年2月期	14,816,692株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	811,550株	2026年2月期	814,978株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年2月期中間期	14,003,034株	2026年2月期中間期	14,467,977株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式が含まれています

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

(参考) 2027年2月期 第2四半期（中間期）決算について

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の堅調な推移等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続、エネルギー・原材料価格の高止まり、米国の通商政策の動向、為替相場及び金融資本市場の変動に加え、中東情勢をはじめとする地政学リスクの長期化等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

警備業界におきましては、都市再開発やインフラ更新、商業施設・オフィスビル、イベント等における警備需要は総じて底堅く推移しております。一方で、少子高齢化の進展に伴う労働力不足は一段と深刻化しており、人材の確保及び定着に向けた処遇改善に伴う人件費の増加に加え、原材料や外注費等の上昇も継続していることから、収益面では依然として厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画「想い2030～連携して実現する～」の達成に向け、持続的な成長と更なる企業価値の向上に取り組んでまいりました。ブランドコンセプトである「Creative Security Partner」のもと、常駐警備及び機械警備のコア事業との連携を強化するとともに、人的警備と先進技術を組み合わせた付加価値の高いサービスの提供を通じて、安全・安心・快適な社会基盤の実現に努めてまいりました。

3月に開業したOIMACHI TRACKS（東日本旅客鉄道株式会社）において、TAKANAWA GATEWAY CITYに続いて「セキュリティプラットフォーム“梯”（かけはし）」の警備サービスを導入・開始しております。6月には神戸市で常駐警備をメインに事業を展開している三和警備保障株式会社の株式を当社子会社が取得し、新たに連結子会社としました。

その結果、当中間連結会計期間の当社グループの業績は、売上高は40,586百万円（前年同期比4.8%増）となりました。利益面につきましては、営業利益2,787百万円（同10.0%増）、経常利益2,867百万円（同9.1%増）、受取保険金400百万円を特別利益に計上し、訴訟関連損失948百万円、契約解約損464百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益986百万円（同41.9%減）となりました。

セグメントごと及び業務別の業績は次のとおりであります。

(セキュリティ事業)

常駐警備部門につきましては、OIMACHI TRACKS等の新規案件及び前年開始したTAKANAWA GATEWAY CITYが通年寄与し、当中間連結会計期間の売上高は20,378百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

機械警備部門につきましては、前年実施したM&A（日本連合警備）等が寄与し、当中間連結会計期間の売上高は11,632百万円（同4.3%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、集配金・精査サービスなどの販売に注力した結果、当中間連結会計期間の売上高は1,846百万円（同6.3%増）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、防犯及び防災カメラシステム及び鉄道系ICカードが利用できる入退室管理システム「centrics（セントリックス）」などが堅調に推移したこともあり、当中間連結会計期間の売上高は5,707百万円（同8.6%増）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間のセキュリティ事業セグメントの売上高は39,564百万円（同4.7%増）、セグメント利益（営業利益）は2,562百万円（同6.2%増）となりました。

(ビル管理・不動産事業)

ビル管理・不動産事業につきましては、清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。当中間連結会計期間のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は1,022百万円（同9.0%増）、セグメント利益（営業利益）は219百万円（同87.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,487百万円減少し、69,249百万円(前連結会計年度末比3.5%減)となりました。その主な内容は、運輸警備用現金及び預金の増加643百万円、有価証券の増加1,498百万円、現金及び預金の減少766百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少823百万円、電子記録債権の減少598百万円、未収警備料の減少640百万円、貯蔵品の減少591百万円、敷金及び保証金の減少831百万円などです。

(負債)

負債は、預り金の増加481百万円、買掛金の減少385百万円、未払費用の減少348百万円、未払法人税等の減少453百万円、長期借入金の減少338百万円などにより、前連結会計年度末に比べ2,709百万円減少し、24,837百万円(同9.8%減)となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金の増加565百万円などにより、前連結会計年度末に比べ222百万円増加し、44,411百万円(同0.5%増)となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の変動状況は次のとおりであり、前連結会計年度末に比べ793百万円増加して、17,004百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,256百万円の増加となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益1,900百万円、減価償却費1,464百万円、売上債権2,131百万円、主な減少要因は、前受金780百万円、法人税等の支払額1,005百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,939百万円の減少となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1,014百万円、無形固定資産の取得による支出680百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,523百万円の減少となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出475百万円、配当金の支払額420百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「第2四半期(中間期)業績予想及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,637,579	15,870,735
運輸警備用現金及び預金	3,716,529	4,359,907
受取手形、売掛金及び契約資産	1,935,794	1,112,519
電子記録債権	603,140	4,194
未収警備料	8,653,212	8,013,107
リース投資資産	1,822,396	1,784,744
有価証券	—	1,498,962
貯蔵品	2,293,337	1,702,327
立替金	1,933,739	1,967,580
その他	1,938,838	1,943,632
貸倒引当金	△15,768	△12,802
流動資産合計	39,518,801	38,244,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,437,970	11,509,369
減価償却累計額	△6,545,131	△6,718,155
建物及び構築物(純額)	4,892,839	4,791,213
警報機器及び運搬具	23,763,053	22,091,856
減価償却累計額	△18,892,713	△17,507,483
警報機器及び運搬具(純額)	4,870,339	4,584,373
土地	5,278,007	5,278,007
リース資産	2,869,646	2,195,671
減価償却累計額	△2,565,799	△1,983,750
リース資産(純額)	303,847	211,920
その他	1,945,703	1,938,094
減価償却累計額	△1,549,267	△1,588,495
その他(純額)	396,435	349,599
有形固定資産合計	15,741,469	15,215,114
無形固定資産		
のれん	870,960	993,000
その他	3,347,240	3,309,479
無形固定資産合計	4,218,201	4,302,480
投資その他の資産		
投資有価証券	5,765,282	5,711,339
敷金及び保証金	2,291,957	1,460,515
繰延税金資産	242,998	273,681
退職給付に係る資産	3,642,211	3,688,136
その他	457,906	494,948
貸倒引当金	△142,184	△141,804
投資その他の資産合計	12,258,171	11,486,817
固定資産合計	32,217,842	31,004,412
資産合計	71,736,644	69,249,321

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,419,632	2,034,444
短期借入金	1,989,313	1,956,013
1年内償還予定の社債	60,000	62,000
リース債務	565,094	439,298
未払費用	3,540,975	3,192,761
未払法人税等	1,143,397	689,725
前受警備料	752,868	790,291
預り金	6,322,184	6,803,973
賞与引当金	1,557,499	1,587,047
役員賞与引当金	84,600	33,425
その他	3,200,355	1,624,739
流動負債合計	21,635,922	19,213,722
固定負債		
社債	50,000	78,000
長期借入金	2,113,635	1,775,480
リース債務	653,432	619,900
繰延税金負債	1,301,304	1,348,454
株式給付引当金	59,932	50,674
退職給付に係る負債	835,888	852,454
資産除去債務	493,960	495,263
その他	403,311	403,686
固定負債合計	5,911,466	5,623,913
負債合計	27,547,389	24,837,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	3,014,854	2,986,209
利益剰余金	33,200,928	33,766,289
自己株式	△1,925,128	△1,908,068
株主資本合計	37,214,654	37,768,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,686,988	2,614,072
退職給付に係る調整累計額	1,426,075	1,309,600
その他の包括利益累計額合計	4,113,063	3,923,673
非支配株主持分	2,861,536	2,719,579
純資産合計	44,189,255	44,411,684
負債純資産合計	71,736,644	69,249,321

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	38,741,329	40,586,807
売上原価	29,933,410	31,610,396
売上総利益	8,807,918	8,976,410
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,070,304	2,084,932
賞与引当金繰入額	394,497	398,200
役員賞与引当金繰入額	36,900	29,445
退職給付費用	19,956	11,036
その他	3,752,583	3,665,035
販売費及び一般管理費合計	6,274,243	6,188,649
営業利益	2,533,675	2,787,761
営業外収益		
受取利息	3,097	8,211
受取配当金	68,144	73,911
受取保険金	37,107	23,619
その他	32,238	32,741
営業外収益合計	140,588	138,484
営業外費用		
支払利息	35,096	34,002
持分法による投資損失	—	14,187
その他	10,642	10,144
営業外費用合計	45,738	58,333
経常利益	2,628,525	2,867,912
特別利益		
固定資産売却益	235,924	26
投資有価証券売却益	—	15,893
持分変動利益	—	1,318
受取保険金	—	400,000
違約金収入	—	29,480
特別利益合計	235,924	446,718
特別損失		
固定資産除売却損	4,352	2,230
訴訟関連損失	—	948,000
契約解約損	—	464,210
特別損失合計	4,352	1,414,441
税金等調整前中間純利益	2,860,098	1,900,190
法人税、住民税及び事業税	942,670	580,630
法人税等調整額	24,106	102,516
法人税等合計	966,777	683,147
中間純利益	1,893,321	1,217,042
非支配株主に帰属する中間純利益	194,596	230,702
親会社株主に帰属する中間純利益	1,698,724	986,340

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	1,893,321	1,217,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	474,834	△58,742
退職給付に係る調整額	△90,178	△116,333
その他の包括利益合計	384,656	△175,075
中間包括利益	2,277,977	1,041,966
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,079,090	799,316
非支配株主に係る中間包括利益	198,886	242,650

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,860,098	1,900,190
減価償却費	1,376,058	1,464,961
受取利息及び受取配当金	△71,242	△82,122
受取保険金	—	△400,000
支払利息	35,096	34,002
固定資産除却損	29,158	26,703
持分法による投資損益(△は益)	—	14,187
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△15,893
訴訟関連損失	—	948,000
契約解約損	—	464,210
違約金収入	—	△29,480
持分変動損益(△は益)	—	△1,318
売上債権の増減額(△は増加)	789,497	2,131,177
棚卸資産の増減額(△は増加)	△382,008	593,340
仕入債務の増減額(△は減少)	△716,021	△400,042
前受金の増減額(△は減少)	—	△780,871
未払費用の増減額(△は減少)	434,618	△375,607
その他	966,923	363,696
小計	5,322,177	5,855,134
利息及び配当金の受取額	71,327	80,874
利息の支払額	△35,558	△34,480
法人税等の支払額	△736,481	△1,005,374
訴訟関連損失の支払額	—	△1,040,000
訴訟に係る保険金の受取額	—	400,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,621,465	4,256,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	22,797	60,956
有形固定資産の取得による支出	△3,098,799	△1,014,174
有形固定資産の売却による収入	253,802	73
無形固定資産の取得による支出	△544,876	△680,918
投資有価証券の取得による支出	△5,948	△7,553
非連結子会社株式の取得による支出	△377,968	△40,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△927,973	△258,162
貸付金の回収による収入	380	330
その他	△6,975	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,685,560	△1,939,449

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,172,062	104,010
長期借入金の返済による支出	△475,339	△475,465
リース債務の返済による支出	△364,016	△333,392
社債の発行による収入	—	59,414
社債の償還による支出	△10,000	△30,000
自己株式の取得による支出	△707	△481
自己株式の売却による収入	120	—
子会社による自己株式の取得による支出	—	△327,668
配当金の支払額	△434,921	△420,978
非支配株主への配当金の支払額	△60,279	△89,091
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	—	△9,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	826,918	△1,523,629
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	762,822	793,075
現金及び現金同等物の期首残高	17,548,349	16,211,071
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,311,172	17,004,146

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,802,945	938,384	38,741,329	—	38,741,329
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,384	320,825	349,210	△349,210	—
計	37,831,330	1,259,209	39,090,539	△349,210	38,741,329
セグメント利益	2,412,610	116,757	2,529,367	4,308	2,533,675

(注) 1 セグメント利益の調整額は、未実現利益の消去などによるものであります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,564,238	1,022,568	40,586,807	—	40,586,807
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,201	268,330	293,531	△293,531	—
計	39,589,439	1,290,899	40,880,339	△293,531	40,586,807
セグメント利益	2,562,862	219,081	2,781,943	5,817	2,787,761

(注) 1 セグメント利益の調整額は、未実現利益の消去などによるものであります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

日本連合警備株式会社の全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、「セキュリティ事業」セグメントで1,331,302千円であります。

なお、のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

当社の連結子会社である関西シーエスピー株式会社が、三和警備保障株式会社の全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、「セキュリティ事業」セグメントで214,002千円であります。

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

参考

2027年2月期 第2四半期(中間期) 決算について

2026年10月9日
セントラル警備保障株式会社

【決算の概要】

- ・2026年度第2四半期(中間期)決算は、増収増益(営業利益・経常利益)
- ・常駐警備では、OIMACHI TRACKSが新規開始、また、TAKANAWA GATEWAY CITYが通年寄与
- ・機械警備では、前年実施したM&A等による
- ・工事・機器販売では、入退管理システム及びカメラシステム等が堅調
- ・売上高は第2四半期(中間期)決算としては過去最高

1. 中間連結損益計算書

(単位: 百万円、%)

科目	2026年2月期 中間連結 会計期間 2025.3.1～ 2025.8.31 A	2027年2月期 中間連結 会計期間 2026.3.1～ 2026.8.31 B	増減 B-A	比率 B/A×100
売上高	38,741	40,586	1,845	104.8
セキュリティ事業	37,802	39,564	1,761	104.7
常駐警備部門	19,654	20,378	723	103.7
機械警備部門	11,154	11,632	477	104.3
運輸警備部門	1,737	1,846	109	106.3
工事・機器販売部門	5,256	5,707	451	108.6
ビル管理・不動産事業	938	1,022	84	109.0
営業利益	2,533	2,787	254	110.0
セキュリティ事業	2,412	2,562	150	106.2
ビル管理・不動産事業	116	219	102	187.6
調整額	4	5	1	135.0
営業外損益	94	80	△14	84.5
経常利益	2,628	2,867	239	109.1
特別損益	231	△967	△1,199	—
税金等調整前中間純利益	2,860	1,900	△959	66.4
法人税等	966	683	△283	70.7
中間純利益	1,893	1,217	△676	64.3
非支配株主に帰属する中間純利益	194	230	36	118.6
親会社株主に帰属する中間純利益	1,698	986	△712	58.1

(注)1. 売上高は、外部顧客への売上高を示しております。

2. 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円、%)

科目	2026年2月期 期末 2026. 2. 28 A	2027年2月期 第2四半期末 2026. 8. 31 B	増減 B-A	比率 B/A×100
流動資産	39,518	38,244	△1,273	96.8
固定資産	32,217	31,004	△1,213	96.2
資産合計	71,736	69,249	△2,487	96.5
流動負債	21,635	19,213	△2,422	88.8
固定負債	5,911	5,623	△287	95.1
負債合計	27,547	24,837	△2,709	90.2
純資産合計	44,189	44,411	222	100.5
負債・純資産合計	71,736	69,249	△2,487	96.5

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科目	2026年2月期 中間連結 会計期間 2025. 3. 1～ 2025. 8. 31 A	2027年2月期 中間連結 会計期間 2026. 3. 1～ 2026. 8. 31 B	増減 B-A
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,621	4,256	△365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,685	△1,939	2,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	826	△1,523	△2,350
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	762	793	30
現金及び現金同等物の期首残高	17,548	16,211	△1,337
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,311	17,004	△1,307